



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月13日

上場会社名 株式会社ファンドクリエーショングループ 上場取引所 東
 コード番号 3266 URL http://www.fc-group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 克洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 吉田 隆 TEL 03 (5212) 5212
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	1,116	99.2	85	△15.0	80	△16.4	69	△22.2
27年11月期第1四半期	560	△15.5	101	925.7	96	—	89	—

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 70百万円 (△35.2%) 27年11月期第1四半期 108百万円 (469.84%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	1.87	1.83
27年11月期第1四半期	2.41	2.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第1四半期	3,499	2,019	57.6	54.02
27年11月期	3,110	1,986	63.8	53.14

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 2,017百万円 27年11月期 1,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成28年11月期の配当金につきましては、現在はまだ未定です。

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,237	15.9	601	17.3	550	19.6	477	16.0	12.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては開示を控えております。詳細につきましては、添付資料3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）一、除外一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期1Q	37,465,371株	27年11月期	37,465,371株
② 期末自己株式数	28年11月期1Q	127,500株	27年11月期	127,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期1Q	37,337,871株	27年11月期1Q	37,166,471株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等に付いては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日～平成28年2月29日）における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善に加え、政府・日銀による各種政策効果の下支えにより、緩やかな回復基調で推移しているものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ、株価の下落及び物価上昇懸念等により、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。また、海外からの訪日観光客の消費が下支えする一方で、物価上昇が緩やかに継続していることに伴い、消費者の節約志向がますます強まる状況となっております。

当社グループの主要事業である不動産業界では、日銀によるマイナス金利政策の実施などの良好な資金調達環境を背景とした不動産取引の活性化が期待されており、J-REITのみならず事業会社や私募ファンド投資家による大規模な取引が行われる等、不動産市場の回復はより鮮明になりつつあります。太陽光発電業界におきましては、電力の固定買取制度が毎年見直されるなど一時期の過剰な投資環境が抑制され、健全な投資環境が醸成されつつあります。そのような環境の中、当社グループは引き続きお客様のニーズに応えるべく、長期安定運用ニーズ、生産性向上設備投資促進税制の活用ニーズに対応してまいります。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業におきましては、当第1四半期連結累計期間も引き続きファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の拡大に向けて、新たな不動産ファンドや投資家ニーズにあった魅力的な証券ファンドの開発に努めて参りました。また、引き続き営業力の強化を目的に証券会社や税理士法人グループ等と新たに顧客紹介契約を締結したことで、富裕層をターゲットにした販売ルートを拡大することができました。

その結果、第1四半期連結累計期間において太陽光発電ファンドとして、「福岡豊前ソーラーファンド」を組成・販売することができました。インベストメントバンク事業におきましては、販売用不動産の売却、太陽光発電設備の開発・売却により、売却収益を計上することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,116百万円（前年同四半期比99.2%増）、営業利益85百万円（前年同四半期比15.0%減）、経常利益80百万円（前年同四半期比16.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

<アセットマネジメント事業>

当第1四半期連結会計期間末において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は161億円（一部円換算US\$1.00=113.62円）、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は219億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー及びファンド管理報酬等を計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬等を計上いたしました。また、太陽光発電ファンド事業につきましてもアセットマネジメントフィー等を計上いたしました。この結果、アセットマネジメント事業全体では、売上高98百万円（前年同四半期比106.1%増）、営業利益37百万円（前年同四半期の営業損失は10百万円）となりました。

<インベストメントバンク事業>

不動産投資等部門では、販売用不動産等の分譲販売、太陽光発電設備の開発及び売却等により、1,015百万円を計上いたしました。証券投資等部門では、有価証券の運用益、金融商品仲介業務による報酬等を3百万円計上いたしました。この結果、インベストメントバンク事業全体では、売上高1,018百万円（前年同四半期比98.6%増）、営業利益105百万円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末において、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末比、現金及び預金が299百万円、未成工事支出金が477百万円、短期貸付金が113百万円等増加しましたが、一方で有価証券が34百万円、販売用不動産が451百万円、立替金が76百万円等減少したことにより、全体では422百万円増加し2,956百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末比、投資有価証券が23百万円減少したこと等により、全体では33百万円減少し542百万円となりました。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末比、短期借入金が379百万円、その他に含まれる賞与引当金25百万円等が増加しましたが、一方で未払金が52百万円減少したこと等により、全体では369百万円増加し1,394百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末比、その他に含まれる繰延税金負債が7百万円減少したこと等により、85百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円を計上しましたが、一方で利益剰余金の処分による期末配当金37百万円の支出もあり、前連結会計年度末比では32百万円増加の2,019百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、上記のとおりであり、平成28年1月14日付で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、今後の業績等につきましては、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686	985
売掛金	18	77
未収入金	130	162
有価証券	148	113
営業投資有価証券	328	353
販売用不動産	601	150
未成工事支出金	414	892
立替金	100	24
短期貸付金	65	179
その他	38	15
流動資産合計	2,534	2,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11	11
工具、器具及び備品（純額）	12	11
土地	347	347
有形固定資産合計	371	370
無形固定資産	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	104	81
その他	98	88
投資その他の資産合計	202	169
固定資産合計	576	542
資産合計	3,110	3,499
負債の部		
流動負債		
短期借入金	663	1,043
短期社債	200	200
未払金	94	42
未払法人税等	14	6
預り金	13	25
前受収益	10	9
その他	29	68
流動負債合計	1,025	1,394
固定負債		
その他	98	85
固定負債合計	98	85
負債合計	1,123	1,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,169	1,169
資本剰余金	655	655
利益剰余金	119	151
自己株式	△7	△7
株主資本合計	1,937	1,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	46
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	46	47
新株予約権	2	2
非支配株主持分	0	0
純資産合計	1,986	2,019
負債純資産合計	3,110	3,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	560	1,116
売上原価	311	853
売上総利益	249	263
販売費及び一般管理費	147	177
営業利益	101	85
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	2
その他	0	0
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	2	4
支払手数料	3	4
その他	-	0
営業外費用合計	6	8
経常利益	96	80
税金等調整前四半期純利益	96	80
法人税、住民税及び事業税	5	10
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	6	10
四半期純利益	89	69
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	89	69

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	89	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	0
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益合計	19	0
四半期包括利益	108	70
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	70
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネ ジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
売上高				
外部顧客への売上高	47	478	34	560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	47	478	34	560
セグメント利益又は損失(△)	△10	149	12	150

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	150
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△51
四半期連結損益計算書の営業利益	101

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	アセットマネ ジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
売上高				
外部顧客への売上高	98	1,015	3	1,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	98	1,015	3	1,116
セグメント利益又は損失（△）	37	142	△37	142

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	142
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	△58
四半期連結損益計算書の営業利益	85

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。